

議

案審議

■第4回定例会（9月）に市長から提出された議案は、決算認定7件、条例に関する議案6件、補正予算案件7件、その他議案5件、あわせて25件を認定・可決・承認・同意・答申しました。

■委員会提出議案は、条例改正案1件、規則改正案1件、意見書案1件を可決しました。

■審査した陳情3件は、2件が不採択、1件が採択となりました。
主な議案の概要は次のとおりです。



市長提出議案

■「高校生等医療費助成事業」の開始に伴い、条例を制定

羽村市高校生等の医療費の助成に関する条例

【主な内容】 子どもの医療費助成

について、東京都が高校生等まで対象を拡大することに伴い、高校生等の保健の向上と健全な育成を図ることを目的とした「高校生等医療費助成事業」を開始するため、条例を制定するものです。

【施行日】 令和5年4月1日

【議決結果】 原案可決

■第1霊園の返還に伴う合葬室への埋葬手続きを生前から可能に

羽村市富士見霊園条例の一部を改正する条例

【主な内容】 第1霊園使用者であ

った者及び配偶者等が亡くなった際に、合葬室への埋葬が可能となるよう、生前のうちに手続きができる旨の規定を追加し、また、使用許可の取消し等に関して、必要

事項を追加するため、条例の一部を改正するものです。

【施行日】 公布の日

【議決結果】 原案可決

質疑

Q 生前に手続きができるようになるが、実際に使用者のニーズはあるのか。

A 今の使用者が「墓じまい」を行いやすくするための改正であり、近年、墓地の返還・改葬をされる方は多く、今後も増えていくと捉えている。

■羽加美1丁目の第2被災者一時宿泊所を廃止

羽村市被災者一時宿泊所条例の一部を改正する条例

【主な内容】 老朽化に伴い、羽村

市第2被災者一時宿泊所を廃止するものです。

【施行日】 令和4年10月1日

【議決結果】 原案可決

質疑

Q 建物は今後どうなるのか。また、土地の活用は。

A 建物は解体し、土地は普通財産化して、売却する予定である。

Q 今回、第2被災者一時宿泊所を廃止するが、そのほかの宿泊所はどうしていくのか。

A ほかの宿泊所についても築30年以上経過しており、今後、廃止についても検討していく。また、一時宿泊所の代わりとして市内ビジネスホテルと締結している協定も、合わせて見直しを図っていく。

■オミクロン株に対応したワクチン接種実施経費を計上

令和4年度羽村市一般会計
補正予算(第4号)

【主な内容】 歳入歳出それぞれ8億9350万円を増額し、補正後の予算額を歳入歳出それぞれ254億8280万円とするものです。
【議決結果】 原案可決

質疑

Q オミクロン株に対応した新型コロナウイルスワクチン接種の委託料とはどのようなものか。

A 接種に従事する医師・看護師の派遣を委託するものである。

Q 価格高騰緊急支援給付金補助金で5万円を支給するが、対象者と給付時期は。

A 生活保護受給者など住民税非課税世帯と令和4年1月から12月までの1か月の収入が住民税非課税世帯と同程度まで落ち込んだ世帯などが対象になる。11月下旬以降の給付となる予定。

Q 対象者の確認方法は。

A 対象者へ口座情報や意思の確認のための通知を送付し、返送してもらおう。その後、給付を行う。そのほかの対象者は、申請により確認する。

Q インフルエンザウイルス予防接種無償化の対象と詳細は。

A 65歳以上及び60歳以上の重症化しやすい方に対し、接種費用を全額補助する。

Q 高齢者肺炎球菌予防接種費用

の補助について詳細は。

A 25000円の補助を予定し、対象者には、接種券をはがきで送付していく。

Q 羽村駅西口土地区画整理事業に関する検証会議の開催回数が増えるが、提言時期の変更もある

委員会提出議案

委員会等へのオンライン出席を可能に

羽村市議会委員会条例の一部を改正する条例／羽村市議会会議規則の一部を改正する規則

【主な内容】 新型コロナウイルス感染症その他重大な感染症のまん延や災害等の発生等により、委員会等の開会場所へ参加することが困難な場合において、オンラインにより委員会等に出席することができるよう、条例等の一部を改正するものです。

【施行日】 公布の日

【議決結果】 原案可決

のか。

A 9月中に提言をいただくことは難しいと考えており、年内を予定している。今後については、国や都との協議も含め、市として十分な検討を行い、事業の最適な方向性を導き出すことに変更はない。

意見書を可決しました

「特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律」の改正を求める意見書(要旨)

建設アスベスト被害者の全面救済を図るために、「特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律」の改正を早期に行うよう、国に対し求める。

【提出先】 衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・法務大臣・厚生労働大臣・国土交通大臣・環境大臣

【議決結果】 原案可決

※内容は要約しています。詳細はインターネット録画中継(9月13日・9月30日分)をご覧ください。

■市長提出議案の議決結果

＜第4回定例会(9月)で全会一致となった議案＞

件名・概要	議決結果	件名・概要	議決結果	
羽村市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例 関係法令の一部を改正に伴い、条例の一部を改正する。	原案可決	令和4年度羽村市介護保険事業会計補正予算(第2号) 歳入歳出それぞれ9,387万8千円を増額し、補正後の予算額を歳入歳出それぞれ41億1,183万5千円とする。	原案可決	
羽村市会計年度任用職員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例 関係法令の施行に伴い、条例の一部を改正する。		令和4年度羽村市福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計補正予算(第1号) 歳入歳出それぞれ8,165万5千円を増額し、補正後の予算額を歳入歳出それぞれ16億2,265万5千円とする。		
羽村市富士見霊園条例の一部を改正する条例 →P10		令和4年度羽村市下水道事業会計補正予算(第1号) 資本的支出を2,090万円増額し、補正後の予算額を5億9,447万7千円とする。		
羽村市被災者一時宿泊所条例の一部を改正する条例 →P10		令和3年度羽村市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について 令和3年度羽村市水道事業会計未処分利益剰余金、3億9,326万3,573円のうち2億3,178万4,554円を減債積立金に積み立て、1億6,147万9,019円を資本金に組み入れる。		
羽村市営住宅条例の一部を改正する条例 国土交通省が定める「公営住宅管理標準条例」が改正され、保証人に関する規定が削除されたことに伴い、国土交通省は、公営住宅運営自治体においても同様の対応を図ることを求めていることから、条例の一部を改正する。		固定資産評価審査委員会委員の選任について 固定資産評価審査委員会委員の任期満了に伴い、岡田丈尋氏を委員に選任したいので、議会の同意を求める。 【任期】令和4年10月15日～令和7年10月14日		原案同意
羽村市高校生等の医療費の助成に関する条例 →P10		人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて 人権擁護委員の任期満了に伴い、塩田真紀子氏を委員の候補者として推薦したいので、議会の意見を求める。 【任期】令和5年1月1日～令和7年12月31日		異議 ない旨 答申
令和4年度羽村市一般会計補正予算(第3号) 歳入歳出それぞれ15億1,640万円を増額し、補正後の予算額を歳入歳出それぞれ245億8,930万円とする。		人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて 人権擁護委員の任期満了に伴い、鈴木将史氏を委員の候補者として推薦したいので、議会の意見を求める。 【任期】令和5年1月1日～令和7年12月31日		
令和4年度羽村市一般会計補正予算(第4号) →P11		人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて 人権擁護委員の任期満了に伴い、岡あけみ氏を委員の候補者として推薦したいので、議会の意見を求める。 【任期】令和5年1月1日～令和7年12月31日		
令和4年度羽村市国民健康保険事業会計補正予算(第1号) 歳入歳出それぞれ1億6,014万3千円を増額し、補正後の予算額を歳入歳出それぞれ60億5,404万3千円とする。		人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて 人権擁護委員の任期満了に伴い、岡あけみ氏を委員の候補者として推薦したいので、議会の意見を求める。 【任期】令和5年1月1日～令和7年12月31日		
令和4年度羽村市後期高齢者医療会計補正予算(第1号) 歳入歳出それぞれ5,365万8千円を増額し、補正後の予算額を歳入歳出それぞれ14億6,065万8千円とする。				

凡
例

■各会派の賛否■

議案／

○…賛成

×…反対

※表中の2段書きは

陳情／

○…採択

×…不採択

会派内で賛否が分かれたことを表します

■会 派 名■

緑…新緑会

公…公明党

令…令和かがやき

共…日本共産党

新…新政会

ネ…市民ネットワーク

世…世論

自…自由民主党創生

＜令和3年度決算認定の議決結果＞

件名	会派名（数字は人数）								本会議での議決結果
	緑	公	令	共	新	ネ	世	自	
	(4)	(4)	(3)	(2)	(2)	(1)	(1)	(1)	
一般会計歳入歳出決算	○	○	○	×	○	○	○	○	認定
特別会計									
国民健康保険事業会計歳入歳出決算	○	○	○	○	○	○	○	○	
後期高齢者医療会計歳入歳出決算	○	○	○	○	○	○	○	○	
介護保険事業会計歳入歳出決算	○	○	○	×	○	○	○	○	
福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計歳入歳出決算	○ ×	○	○	×	○	×	×	○	
水道事業会計決算	○	○	○	○	○	○	○	○	
下水道事業会計決算	○	○	○	○	○	○	○	○	

■陳情の審議結果

件名	審査した委員会	会派名（数字は人数）								本会議での議決結果
		緑	公	令	共	新	ネ	世	自	
		(4)	(4)	(3)	(2)	(2)	(1)	(1)	(1)	
羽村市特別職員のサービスの宣誓に関する条例の制定を求める件	総務委員会	×	×	×	×	×	×	×	×	不採択
自治体憲法としての「羽村市憲法条例」の制定を求める陳情	総務委員会	×	×	×	×	×	×	×	×	不採択
建設アスベスト被害の全面解決へ、アスベスト建材製造企業の基金拠出等、「特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律」の改正を求める、国への意見書を求める陳情書	厚生委員会	○	○	○	○	○	○	○	○	採択

■委員会提出議案の議決結果

件名	提出した委員会	本会議での議決結果
羽村市議会委員会条例の一部を改正する条例	議会運営委員会	原案可決
羽村市議会会議規則の一部を改正する規則		
「特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律」の改正を求める意見書	厚生委員会	

会派名簿

新緑会

さくらざわ やすし
櫻沢 康
かじ まさあき
梶 正明
たかだ かずと
高田 和登
はまなか としお
濱中 俊男

公明党

なかじま まさる
中嶋 勝
とみなが のりまさ
富永 訓正
にしかわ みさほ
西川美佐保
いし いひさお
石居 尚郎

令和かがやき

おおつか
大塚あかね
はせひら せうせう
馳平 耕三
みずの よしひろ
水野 義裕

日本共産党

はまなか じゅん
浜中 順
すずき たくや
鈴木 拓也

新政会

あきやま よしのり
秋山 義徳
とみまつ たかし
富松 崇

世論

やまざき よういち
山崎 陽一

市民ネットワーク

もんま ひでこ
門間 淑子

自由民主党創生

いん なみ しゅうた
印南 修太

◆会派とは、政治上の主義や政策が同じ議員の集まりで、議会活動を行う上での基礎となります。

般質問

一般質問とは、市が実施している施策全般についての議員の質問です。

第4回定例会では、

9月6日、7日、8日の3日間にわたり

17人の議員が一般質問を行いました。

その要旨をお伝えします。

※原稿は、議員自身が要約し作成しています。

※答弁内容は、9月時点のものです。



《Q》障害のある方の情報アクセシビリティへの取り組みは

《A》必要な取り組みを検討し、関係する計画へ反映していく



富永 訓正 議員（公明党）

**誰もがバリアのない
コミュニケーションを可能に**

障がいのある方が、いつでも必要な情報を得られるよう支援を。

質問 個別避難計画の策定にあたり障がい等のある方への配慮は。

市長 優先度の高い方から策定。必要な配慮や留意点は、丁寧に反映する。

質問 「障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法」への取り組みと、関係計画への反映は。

市長 情報のバリアフリー化の推進に努め、必要な取り組みを検討。障害者計画、地域防災計画等の関係計画へ反映する。

**保護者と学校間での
円滑な連絡体制の確立を**

アプリ等の導入で、子どもの安全確保、家庭や教職員の負担軽減、地域の協力体制の構築も期待できる。

質問 教育現場向け連絡システムの導入を。

教育長 1人1台端末にも同様の機能があり、学校、保護者が有効活用できるよう、検討していく。

**带状疱疹ワクチンへの
助成を**

質問 助成を行う自治体や企業もある。市でも助成を。

市長 国で定期予防接種化を検討中。動向を注視する。

**投票率の向上に向けた
取り組みを**

質問 高齢の方、障害のある方や、通勤者等の利便性向上のためにも、車両等での移動投票所や期日前投票所の複数個所設置などの検討を。

選管事務局長 安全管理上の対策などから、難しいと捉えている。



障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法 概要抜粋
(内閣府ウェブページより)

第1条 (1) 目的
全ての障害者が、あらゆる分野の活動に参加するためには、情報の十分な取得利用、円滑な意思疎通が極めて重要であること、障害者による情報の取得利用、意思疎通に係る施策を総合的に推進し、共生社会の実現に資することを目的とする。
第2条 (1) 基本理念
障害者による情報の取得利用、意思疎通に係る施策の推進に当たり、次の事項を考慮し、施策の推進を図らなければならない。
① 障害の種類、程度に応じた手段を講ずることができるようにする。
② 日常生活、社会生活を営んでいる地域にかかわらず、広く情報取得等ができるようにする。
③ 障害者でない者と同一内容の情報を同一時点において取得できるようにする。
④ 高度情報通信ネットワークの活用、情報通信技術の活用を通じて行う（デジタル社会）。
第3条 (1) 関係府庁・関係機関との連携
国、地方公共団体の責務等（4条） 関係府庁でない者にも関することを確認しつつ連携を行う。
事業者の責務（5条） 国民の責務（6条）
国、地方公共団体、事業者等の相互の連携協力（7条） 障害者等の意見の尊重（8条）

《Q》就学前の子どものための環境整備を

《A》就学に向けた情報共有を進めている



石居 尚郎 議員 (公明党)

幼保小の連携強化で

教育・子育ての質の向上を

質問 就学前の子どもがスムーズに小学校生活を始められるよう、心の準備・生活環境・学習環境をどのように整えていくのか。

教育長 保護者や幼稚園・保育園と就学に向けた情報共有を進めている。また、就学時健診の際に「就学支援シート」を全員に配布する

とともに、その活用事例を紹介し、活用を促している。特別支援教育の課題解決で

学校教育の改革を

質問 さまざまな課題解決に向けた具体的な取組みを聞く。

教育長 今年度、特別支援



散歩に行く子どもたち

教育に関わる教職員研修会の在り方を変え、職層や経験年数等に応じた、全教職員対象の体制を再構築した。

受講者に「明日から自分の学校の指導や支援に生かせる」と実感してもらおうことを目指している。

高齢者が地域で

安心して暮らせるまちへ

質問 高齢者が地域で安心して暮らし続けていけるまちとなるよう、関連する施策や事業を展開し、関係機関とも連携した支援体制をどのように図っていくか。

市長 地域包括支援センターでは、高齢者の総合相談窓口として、高齢者自身や

家族、医療機関、介護サービス事業所等からのさまざまな相談に対応している。地域包括ケアシステムのより一層の充実に取り組んでいく。



《Q》生ごみを「可燃ごみ」から分離し、エネルギー活用を

《A》生ごみのエネルギー化は大変重要。手法は研究する



西川 美佐保 議員 (公明党)

環境にやさしい低炭素社会へ

資源循環型社会へ

世界での戦争や紛争、災害などがあると直ちに影響を受ける「食糧」と「エネルギー」問題。他自治体では、バイオマス発電所と連携し、生ごみなどの活用で

主な公共施設の発電を賄っている。羽村市も市に合った地産地消のエネルギーの供給システムを具体的に進めることが大切である。

質問 生ごみを「可燃ごみ」から分離して、エネルギーとしての更なる活用の検討を。

市長 将来的なごみゼロ社会の実現に向け、家庭系生ごみのエネルギー化は大変重要なことと考える。分別

の手法等は研究していく。

質問 地産地消のエネルギーの分散型電源や、市民発電所、新電力会社の設置などについて、市民、発電事業者、NPO法人、自治体が一体となり具体的に検討する場が必要では。

市長 これまでも脱炭素化に向けた取組みについて検討を重ねてきており、将来的なエネルギー活用に関しても検討していく。

小・中学校等の暑さ対策を急げ

質問 夏場の暑さが厳しくなっている中、早急にすべての学校の冷暖房設備を個別空調に変えるべきではないか。

教育長 今後、各学校の空調設備は、計画に基づき、順次、個別分散方式に改修していく。



市内にある民間のバイオガス発電所

■その他の質問
終活登録制度（エンディングサポート事業）の導入を



《Q》市内に埋設された雨水管の対応可能雨量は

《A》1時間当たり50ミリの降雨強度に対応できる



富松 崇 議員 (新政会)

浸水対策について

質問 市内に埋設されている雨水管はどのくらいの雨量まで浸水被害を抑えることができるのか。

市長 1時間当たり50ミリの降雨強度に対応するよう整備されている。

質問 市内の浸水警戒箇所はどのくらいあるのか。

市長 羽村駅東口周辺、富士見公園周辺、あさひ公園周辺、水上公園周辺などの市内17か所である。

質問 田ノ上会館が浸水想定エリアにある。いざという時に、自主防災組織用資機材を取りに行くことができないが、その対策は。

市長 気象情報により必要



富士見公園からの雨水流出の状況(令和元年台風第19号羽村市の対応記録から)

な資機材を事前に安全な場所に移動させるなどの対策は可能である。今後、自主防災組織とも意見交換を行い、対応策について調整を図っていく。

公共施設における

受動喫煙防止対策について

喫煙者は非喫煙者に最大限配慮をしなければならぬが、喫煙者に対しても行政として一定の配慮が必要であると考え、質問する。

質問 市たばこ税は貴重な財源であるが、歳入状況は。

市長 令和3年度の市たばこ税の歳入は、4億1234万6千円であった。

質問 特定屋外喫煙場所に適した喫煙所を設置する考えはないか。

市長 市民の健康維持の観点や、施設の実情など、総合的に判断しながら、だれもが快適に施設を利用できるように対応していく。



《Q》水泳授業の民間委託を松林小で試行したらどうか

《A》スイミングセンターを活用した実施を検討する



高田 和登 議員 (新緑会)

子どもたちの

水泳指導等について

質問 小学校と中学校の水泳の年間授業時数は。

教育長 約10時間程度である。

質問 学校プールを維持するための経費はいくらか。

教育長 市内全小・中学校の年間経費は約970万円。

質問 多摩市の全小学校で水泳授業の民間委託が実施されている。羽村市スイミングセンターを活用して、児童の移動に課題が少ない松林小学校で試行したらどうか。

教育長 全国的に屋内プールを活用した民間委託が進んでおり、その背景として、天候・学校プールの老朽化



スイミングセンター

への対応や、教職員の負担軽減などがある。市も同様の課題を抱えており、現在、スイミングセンターを活用した水泳授業の試行的な実施に向け検討を進めている。

質問 親水公園で開園している「じゃぶじゃぶ池」のこれまでの利用者数は。

市長 1日平均90人、1日の最大利用者は442人である。

コロナ禍における

健康維持について

質問 スポーツセンターのトレーナーや教職員などに「ラジオ体操指導員」の資格取得を勧めたらどうか。

教育長 各所属団体などに周知する。

質問 夏季巡回ラジオ体操が8月5日に青梅市で開催された。市の知名度を全国にPRするために応募したらどうか。

教育長 市の市制施行時に開催したが、再度の開催に向けて応募する。



《Q》市役所通り改修計画策定はどのような状況か

《A》整備内容や時期等の計画策定の検討を開始した



秋山 義徳 議員（新政会）

市役所通りの改修計画の策定について

質問 市役所通り改修計画策定はどのような状況か。

市長 整備内容や時期等の計画策定の検討を開始した。バリアフリー化を進め、景観などにも配慮した人によさしい道路整備を進めて行く。沿道町内会や商工会、福生警察署などの関係機関と協議し、財源の裏付けをもった計画を策定して行く。

小学校の

学期制変更について

質問 小学校の2学期制から3学期制へ移行の理由と経緯は。

教育長 2学期制を導入した当時、授業時数の確保が



改修計画の策定が始まった市役所通り

課題であった。その後、土曜日の授業実施と長期休業期間の弾力的な運用が可能となり、授業時数の確保は行いやすくなった。2学期制を3学期制に「戻す」のではなく、役割を十分に果たした2学期制から新たに3学期制に「移行」することで、学習指導要領の趣旨の徹底を図って行く。

羽村市のデジタル化の

進捗状況について

質問 デジタル化で市が取り組んで来たことの成果は。

市長 令和3年12月から、「妊娠の届出」のオンライン受付を開始した。そのほか、令和3年度は電子申請サービスで特定健康診査や講座への申込み、住民票の写しの交付請求等、21の申請・手続きにおいて、3141件の利用があった。



《Q》切れ目のない介護支援体制をつくるべき

《A》制度上難しいが適切に支援を行っていると捉えている



大塚 あかね 議員（令和かがやき）

切れ目のない

介護支援の構築を求める

質問 介護保険と公的な医療保険で制度が異なり、支援が分断される。切れ目のない介護支援体制をつくるべきではないか。

市長 制度上、難しい状況だが、関係者が適切に支援を行っていると思えている。行政のデジタル化で市民生活を豊かにするために

国が示した「自治体デジタルトランスフォーメーション(DX)推進計画」に従

い羽村市の方針をとりまてていく。また、デジタル社会の条件整備として改正個人情報保護法が施行される。**質問** 窓口業務のオンライン



オンラインでの妊娠の届出申請

ン化により、市民の生活実態が把握困難となり、必要なサービスが提供できなくなるのではないかと。

市長 対面での受付も継続し、生活実態把握の相談体制は今後も充実を図っていく。

質問 マイナンバーカードを取得していない市民は行政の手続き、情報取得ができませんが、対応は。

市長 対面による申請も継続し、従来の情報提供を続けていく。

質問 改正個人情報保護法は官・民が共通ルールで運用され、民間事業者が情報を得やすくなる。安全性は。

市長 法では「安全管理のための適切な措置を講じる必要がある」としており、法の趣旨を踏まえ、適切に運用していく。

質問 デジタルデバインド解消の取組みは。

市長 スマホ教室の開催、マイナポイント事業における電話相談、窓口での支援を行っている。

